

◆4番（松井英雄君） おはようございます。

4番、公明党長野市議員団、松井英雄です。

長野市における人口動態の分析と対応についてお伺いいたします。

平成22年から26年までの長野市の人口動態の推移を見ると、出生、死亡に伴う自然動態については、平成22年の415人減から26年の965人減へと、倍以上減少した状態にあります。転入、転出に伴う社会動態については、平成22年の478人減から26年は574人減へと推移しており、26年のマイナス幅が一気に増え、転出超過が続いております。

人口問題への対応は、容易ではないと想像できますが、自然動態と社会動態を比較したときに、まず、自然動態の改善には時間が掛かるとともに、急激な変化は考えにくく、社会動態の改善は、比較的短い期間で、劇的に変わり得ることも考えられます。このことは、その逆もあると考えなくてはなりません。社会動態の値は、魅力あるまちはプラスとなり、魅力の乏しいまちはマイナスになると見ることもできます。住みたいまちとしての本市の魅力を向上させることが、社会動態のプラスを大きくすることになり、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指すべきところであると考えます。

そこで、以下、お伺いいたします。

社会動態推移の分析と今後の見通しについて、お聞かせください。

人口動態がマイナスであることの影響についてですが、社会動態を年齢階層別で見ると、20代から30代が中心の転入、転出が多く、かつ、転出者の数が転入者の数を上回っており、大学などの卒業生や働き盛りの方々が、流出傾向にあると分析されています。また、この世代は、これから子供を産み育てる方たちです。このことは、出生数の減少という形で、この先の自然動態にもマイナスの影響を及ぼすと思います。社会動態が、転出超過であることの影響について、お聞かせください。

社会動態の多くを占める20代から30代を中心とした世代は、経済活動の担い手でもあり、長引くと地域内産業の減退につながります。第三次産業は、個人消費に支えられており、市場の縮小につながるおそれがあり、雇用の確保の面でも影響が大きいと思います。地域内産業、取り分け、第三次産業への影響について、お聞かせください。

歳入面においては、その中心となる市税収入では、まず、個人市民税の減少が生じ、産業構造の変化などが生じる段階では、法人市民税などへも影響が及んでくることが考えられます。また、地方消費税交付金や地方交付税を初め、歳入科目の中には、人口に応じて算定基礎や配分が変動するものもあることから、歳入額を減少させる要因という形での影響が懸念されます。

一方、歳出面では、人口の減少に伴い歳出額が減少する分野もありますが、少子高齢化の進行等による社会保障費や、過去に整備を行ってきたインフラ等の維持管理、更新経費など、当面、増加が続くと見込まれる経費や、放置すれば、今後、増加するおそれがある経費などもあります。

歳出額が余り変わらない一方で、歳入額が減少することによる財源不足の拡大は、健全な財政運営の上で、大きな困難を招くことにもなることから、あらかじめ対策を講ずる必要があると考えます。財政についての影響をお聞かせください。

（4番 松井英雄君 質問席へ移動）

◎企画政策部長（市川専一郎君） 私から、初めに、社会動態推移の分析と今後の見通しにつきましてお答えいたします。

住民基本台帳に基づく社会増減につきましては、平成 22 年は 478 人、平成 26 年は 574 人の転出超過であったことは、議員御指摘のとおりでございます。長期的な社会増減の推移を見ますと、平成 2 年以降、おおむね転入超過で推移していたものの、長野新幹線の開通や長野オリンピック冬季競技大会の終了などの影響により、平成 10 年に 1,839 人の大幅な転出超過となって以降、平成 26 年まで毎年、転出超過が続いております。

転出状況を地域別に見ますと、いわゆる東京圏と呼ばれる東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 の 1 都 3 県への転出超過が全体の 7 割を占め、また、年齢階級別に見ると、10 代後半から 20 代前半の転出超過が、最も大きい傾向となっていることから、進学や就職などを契機として東京圏へ人口が流出していることが考えられます。一方、20 代後半から 30 代前半の年齢階級は、転入超過の傾向であることから、U ターン就職や転勤などを要因として、一定程度の人口の流入があるものと考えられます。

以上、申し上げました 10 代後半から 30 代前半の年齢階級につきまして、全体を通して見ると転出超過となっており、特段の施策を講じなければ、この傾向は続いていくものと考えております。

なお、平成 27 年の社会増減につきましては、171 人の転入超過に転じておりますが、大手企業の機能移転による一時的な効果とも考えられ、引き続き、本市の社会動態を注視してまいりたいと考えております。

次に、社会動態が、転出超過であることの自然動態への影響について、お答えをいたします。

長野市人口ビジョンにおける将来人口推計では、自然増減、社会増減の要因として、合計特殊出生率や移動率などの仮定値を、国立社会保障・人口問題研究所に準拠して設定をしております。このうち、出生数の推計に当たりましては、算出の基礎として合計特殊出生率の他、15 歳から 49 歳の女性の人口を用いており、その女性人口の算出には、過去の社会増減の結果である各年代の移動率も根拠の一つとしております。また、同ビジョンでは、自然増減と社会増減の影響度分析の中で、社会増減の改善が、女性人口の減少率を抑え、さらには、年少人口の減少率を抑えるとの分析をしております。

議員御指摘のとおり、これから子供を産み育てる若い世代の人口流出は、出生数の減につながります。自然増減の改善においては、出生率の向上と同時に、若い世代の女性の人口規模を確保していくことが出生数の増加に有効であり、長野市人口ビジョンにおいても、出生率の向上による人口構造の若返りと同時に、転出抑制と転入増加による人口規模の確保を相乗的に進めることによる好影響を踏まえ、自然動態と社会動態の改善に資する施策を一体的に推進していくこととしてございます。

◎商工観光部長（久保田高文君） 地域経済における 20 代から 30 代を中心とした、いわゆる生産年齢に属する人口の減少は、消費面において消費額の減少に拍車をかける要因となり、その地域を主な市場とする小売業やサービス産業に負の影響をもたらすことが予想されます。小売業やサービス業は、それぞれの業種により経営の持続に必要な人口規模も異なることから、今後、これらの世代の減少により、生活関連サービスを提供する事業所数の減少が、地域生活に大きく影響してまいります。特に、人口の集積度合いが小さい中山間地域などでは、人口減少率が大きいことから、これら事業所そのものが無くなるという懸念が予想されます。

人口減少が、消費面における影響を示すものとして、日本政策投資銀行が平成 26 年に出した報告書の中で、ゼロ成長と平均消費の傾向が変わらないと仮定して、地域ブロック別の総消費の将来推計をしております。本市が属する北関東甲信越は、2010 年を 100 とした場合に、2020 年は 98、2030 年は 94、2040 年は 86 と、人口減少に伴い消費額が減少するとしております。これら消費面の減少見込みを勘案しますと、第三次産業の事業所数や従業員数が減少し、雇用面での影響も想定されます。

しかしながら、本市は観光都市でもあり、外国人を初めとする交流人口の今後の増加による消費拡大も見込めることから、この面では、本市の人口減少をもって、小売業やサービス産業の衰退に直ちに影響を及ぼすものではないと考えております。

◎**財政部長**（平野智也君） 私から、財政への影響について、お答えいたします。

今後の人口減少社会を踏まえますと、御指摘のとおり、市の基幹財源である市税の収入は減収傾向になるかと推測されますが、特に、個人市民税が最もその影響を受けやすいと考えられます。

本市の個人市民税の納税者のうち約 77 パーセントを占める給与所得者の多くが、15 歳から 64 歳までのいわゆる生産年齢人口帯に該当すると想定されますが、平成 28 年 1 月 1 日現在の生産年齢人口は、5 年前と比較して 5 パーセント、1 万 2,000 人減となっているところでございまして、これは、人口減全体の減少幅 1.1 パーセント、4,330 人減をはるかに上回っており、今後も、この傾向が続くことが予想されることから、個人市民税の税収に影響を及ぼすものと想定されます。ただし、国の税制改正や社会的要因によっても増減するため、税収ベースでは、総合的な視野で捉える必要があると思われま

す。一方、歳出に関しては、既に社会保障費の増加は顕著であり、今後も、扶助費の増加や少子超高齢社会に対応するために必要な経費などが、増加してくることが予想されます。さらに、人口は減少しても、一定のインフラ等は必要であることから、今後、老朽化を迎える既存インフラ等に係る維持管理費の増大は避けられないものと考えます。

このようなことから、これまで以上に、人口減少が与える財政への影響は厳しいものとなることが予想されます。

◆**4 番**（松井英雄君） 国立社会保障・人口問題研究所の人口移動を示す純移動率については、20 歳から 29 歳の年齢層では、平成 22 年から 5 年間を含め、2040 年までの 5 年ごとの値は、全てプラスとなっております。これは、この期間、転入超過であることを意味しています。男女共に、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、若い世代の一部では、転入超過を見込んでいるということになります。

答弁では、日々更新される住民基本台帳を基に分析されたものであり、国立社会保障・人口問題研究所の推計根拠より現実に近いものと考えられるべきだと思います。つまり、社会動態については、国立社会保障・人口問題研究所の推計根拠数値より、現実には、厳しい状況にあると考えます。このことから、本市の社会動態がこのままで推移すると、国立社会保障・人口問題研究所が推計する将来人口を大幅に下回るのではないかと予想されます。

にもかかわらず、過日示された長野市人口ビジョンにおける本市人口の目指す値は、2040 年に国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回る 33 万 5,000 人、2060 年には 30 万人となっています。そこで、長野市人口ビジョンの将来目指す人口となるため、社会動態の推移をどのように予測したのか、また、その妥当性の根拠について、認識をお聞かせください。

社会動態が転出超過であることの自然動態への影響について、若い世代の流出傾向が出生数の減少という形で影響がある。すなわち、人口の社会減は、自然減を促進すると思います。地域内産業、取り分け第三次産業への影響について、人口の減少が市場の縮小に直結し、雇用の場が減ってしまうおそれがあることも示されました。社会動態のマイナスは、まちの魅力が他のまちに負けていることによると申し上げましたが、働く場が減ることに加え、ショッピングや様々なサービス業もむしろ減るということになれば、まちの魅力は、更になくなってしまふことになります。

財政への影響については、財源不足により財政の硬直化が進み、住民福祉施策の充実に支障を来すようになれば、まちの魅力づくりも容易ではなくなります。これは、人口の社会減を加速することを意味し、人口減少速度を上げることになります。常識的に考えれば、速度の遅いものを停止させることより、速度の速いものを停止させることの方が、より大きな力が要るはずで。

そこで、長野市の人口は、減少を始めたとはいえ、まだ横ばいに近く、今後、人口減少が加速する前に人口減少策を講ずることが、より少ないエネルギーで人口を安定させることになると考えますが、このことについての御認識をお聞かせください。

◎企画政策部長（市川専一郎君） 長野市人口ビジョンでは、本市が目指す将来の姿として、自然動態と社会動態の改善に資する施策を一体的に推進することにより、平成 72 年に人口 30 万人を確保することとしております。この人口 30 万人を実現するため、社会増減につきましては、平成 32 年に転入、転出が移動均衡し、平成 37 年以降、年間約 80 人の社会増を将来推計人口の仮定値として設定しております。この仮定値につきましては、住民基本台帳に基づく平成 10 年の転出超過 1,839 人から平成 26 年の転出超過 574 人までの推移を年間 80 人の社会増減の改善とみなし、これを根拠としたものでございます。

なお、県が策定いたしました総合戦略の人口の将来展望におきましては、過去の転出超過率の縮小傾向を踏まえ、平成 37 年にかけて移動均衡すると想定しておりますが、本市は、県都として人口減少に歯止めを掛ける意味においても、県の想定よりも 5 年早い平成 32 年に移動均衡を達成し、さらに、平成 37 年には社会増を目指したものでございます。

次に、人口減少が加速する前に対策を講ずることが、より少ないエネルギーで人口を安定させるという考え方への認識についてであります。長野市の人口動態は、国勢調査ベースでは、平成 12 年をピークに減少に転じており、本市は、全国平均よりも速いペースで人口減少が進んでおります。また、長野市人口ビジョンにおける分析では、本市の人口推計においては、社会増減よりも自然増減による影響度が大きくなっております。自然増減につきましては、合計特殊出生率の向上に向けた施策の成果を長期的に継続させることが必要であり、息の長い取組が必要であると考えております。

議員御指摘のとおり、人口減少対策につきましては、より早期に着手することが、より早い人口の安定化につながると考えられます。そのため、先月策定いたしました長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略におきましては、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 か年の長野市創生に向けた施策の方向性を取りまとめる中で、社会増減の改善に直結する 2 つの取組といたしまして、柱として、産業振興や雇用改善につながる仕事の創出と確保に関する目標、及び転入促進、転出抑制につながる移住、定住、交流に関する目標を設定しているところでございます。今後も、引き続き総合戦略の着実な実施に努め、総合的な地域の魅力を効果的に高めてまいりたいと考えております。

◆4番（松井英雄君） 人口動態がマイナスであることによる財政への影響について、歳入面では、市民税などの減少をもたらし、歳出面では、インフラ等の維持管理、更新など、すぐには減らせないこと、高齢化の進行などによる社会保障費の増など、増加が予想されるとのことでした。このことについては、あらかじめ対策を講ずる必要があります。

人口動態がマイナスであることの影響について、人口減少が加速する前に対策を講ずることの大切さを答えていただきました。また、人口減少による歳入減少下での収支均衡が困難であること、そのような事態にならないために、平成28年度予算案でも、地域雇用創出や医療費抑制のための予防的事業への取組から意欲を感じるところであります。長野市には、社会動態を転入超過にすることができるポテンシャルがあり、積極的な産業振興策の実現により、このポテンシャルを顕在化することは十分に可能であると考えます。

また、市長の思いは、中山間地域の活性化を強く感じます。来年度、大岡地区をモデル地区として小さな拠点づくり事業を開始し、具体的な計画を作成すると伺っております。空き家改修等補助金など、人口減少が顕著な中山間地域に人を、長野の自然あふれる地域に人を呼び込むため、様々な施策を展開されておりますが、政策誘導するのであれば、水道などインフラの維持管理などを考え、長期的な将来を見据え、空き家改修等補助金も、今回の小さな拠点事業のように支所周辺に限定するような考えも必要があると考えます。市長のお考えをお聞かせください。

◎市長（加藤久雄君） 中山間地域空き家改修等補助金を支所周辺に限定するような考え方について、お答えいたします。

議員の御指摘のとおり、施策の実施に当りまして、政策誘導することは大切な視点であると考えております。中山間地域は、人口減少が著しく、地域の存続が危惧されているわけでございます。このような中におきまして、中山間地域空き家改修等補助金制度は、空き家の有効利用を図ることに加えまして、まずは、中山間地域に一人でも多くの移住者を迎え、地域を元気にしたいという思いから開始した制度であります。

また、中山間地域での空き家バンク登録物件を充実させていく必要があることから、現時点におきましては、支所周辺に限定するような誘導は、今のところ考えておりませんが、しかしながら、小さな拠点づくりは、中山間地域に点在する複数の集落で構成する基礎的な生活圏の中で、分散している様々なサービスや地域活動の場などをつなぎ、地域に住み続けられることを目指すものであることから、拠点に必要な機能やサービスを検討し、運用における一つの視点として、議員のお考えを参考にしてまいりたいと考えております。ありがとうございました。

◆4番（松井英雄君） 人口減少対策におきましては、市長がよく言われる、長野市に戻ってくる学生4割を6割にする、このことを、私の子供も県外に行っているわけでありましてけれども、親がしっかりとそのことを語れということを市長も常々言っておりますので、しっかりと帰って来れるように、長野市の宝、また、長野市の良いものというものをしっかりと子供たちに語りながら、また、県外からお越しになる交流人口も多いということでありましたので、そのような宝を外からの目で聞いてみるようなアンケート、そんなようなことも実施していただいて、灯台もと暗しでありますので、良いものを外から見てどう思っているのか、それをどう光らせていくのかということを考えていただき、今後の施策に反映して

いただければというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

続きまして、ふるさと納税の取組について、お伺いします。

出身地や応援したい自治体に寄附すると、居住地で納める税金が控除される、ふるさと納税制度は、最近、1万円の寄附でお米20キログラム、お礼にノートパソコンなど、返礼品が大きな話題になっています。ふるさと納税について、長野市の皆様が長野市以外にどれだけ寄附しているのか、全国から長野市にどれだけ寄附がなされているのか、お聞かせください。

地方創生の政策が加速する中、返礼品ばかりが注目されがちですが、大都市に集中する税収が地方に回る制度づくりが模索され、税制の分野に国民が広くふるさとや地方に思いを巡らす制度が組み入れられた意義は大きいと思います。地方分権が進む時代にあって、ふるさと納税によって、自治体がそれぞれの特色をアピールする機会が増えています。それは、シティプロモーション事業そのものです。移住や定住など、都市住民と地方の交流が議論されている中、ふるさと納税が、地域の資源を生かし、地方の人づくり、仕事づくりにつながることが期待されています。

また、多くの皆様は、市町村のホームページでふるさと納税を見ることはなく、ふるさと納税ポータルサイトーふるさとチョイスから、返礼品を初め、ランキングなどから寄附をするようですが、長野市は、このサイトから申込みはできないこと、お礼の品の用意はありませんとなっております。これでは、なかなか寄附先に選んでいただけないのではないのでしょうか。

そこで伺います。2015年度税制改正で制度が拡充され、利用しやすくなり、寄附先に選ばれる長野市の取組について、お聞かせください。

また、ふるさと納税を利用する際に、ふるさと納税は挑戦してみたいけど、申込方法が、書類のダウンロードだったり、ファクスだったり、郵便振替だったり、とても面倒なイメージが強く、ふるさとチョイスのようにインターネットで申込みができれば、さらに、クレジット決済まで完了できるサイトであり、これを利用することで利便性が上がります。また、1月27日の第3回農業振興専門分科会でも、ふるさと納税について議題に上がっていることから、かねてから申し上げている、市内の特産品を返礼品にすべきと思います。これらを利用し、大いにアピールすべきと考えますが、返礼品などを含めた、地域への思いを託した、ふるさと納税についての長野市の取組方針についてお聞かせください。

◎企画政策部長（市川専一郎君） 初めに、ふるさと納税の寄附額について、お答えいたします。

御質問にありました、長野市民が他市町村へ寄附したふるさと納税の金額につきましても、長野市の課税データを基に計算した数字で申し上げますと、平成25年が約1,750万円、平成26年は約5,970万円となっている状況でございます。また、他市町村に居住する個人が、長野市へ寄附したふるさと納税の金額につきましても、同じく寄附金台帳から積み上げた数字を申し上げますと、平成25年が約400万円、平成26年は約609万円となっている状況でございます。

次に、ふるさと納税を寄附先に選ばれる取組についてであります。寄附金の活用先として、スポーツの振興、高齢者福祉の充実など、6つの目的別メニューと、活用先を特定しない市長おまかせコースを設けて、寄附金の受付を行っております。受付に当たりましては、ふるさと納税のチラシ配布や長野市ホームページの周知に加え、現金書留やクレジットカードでのお支払、希望される金融機関での払込用紙を送付する方法など対応しており、一人でも多くの方が寄附しやすい環境となるよう取り組んでおります。また、寄附された方へは、受領時にお礼状と観光パンフレット等を送付するとともに、寄附者との関係を

継続するため、年2回、寄附金の実績や本市の情報などを掲載した長野ふるさと通信を送付して、PRに努めているところでございます。

次に、返礼品などを含めたふるさと納税についての長野市の取組方針についてであります。インターネット上で申込みからクレジット決済までの手続を完了できるサービスにつきましては、議員御指摘のふるさとチョイスの他、幾つかのサイトで提供されております。パソコンやタブレットなどから気軽にふるさと納税を行うことができるため、大変効果の高いサービスと考えております。しかしながら、返礼品の部分では、他市と比べて魅力に欠けることも事実であり、これらのサービスを十分に活用できていない状況かと思えます。地域への思いを託した納税に、心のこもった節度ある返礼品を申し上げることは、長野市を発信するシティプロモーションとしても、検討することは大切であると考えております。

全国的には、ふるさと納税の利用者やその寄附金を活用する地方自治体が増加してきていることに加え、国では、来年度から企業版ふるさと納税を創設する動きがございます。本市でも、こうした状況を受け止め、特定の目的を持った事業に寄附金を活用する、ふるさと納税メニューのPR方法やインターネット上で手続が完了するサービスの活用等を含め、ふるさと納税の在り方につきまして、改めて議論、検討をし、来年度には、その方向性を示してまいりたいと考えております。

◆4番（松井英雄君） 来年度には、ふるさと納税の方向性を示していただけるということでもありますけれども、返礼品のサービス合戦となつてはいけないというのは十分承知しております。しかしながら、各自治体で行っているふるさと納税の取組に、長野市が取り残されることなく、また、長野市が、農業を中心として、そういったものをしっかりとアピールする場にもなると思っておりますので、長野市が行ったインターネットショッピングモールの **nagano ichiba**、これにも期待したわけがございますけれども、今のところ、なかなか大きな進展はないということでもありますので、ふるさと納税を使って大きくアピールをしていただきたい。また、例えば、松代荘とかやきもち家の1泊宿泊券を付けて、1名様というふうにして、来るときは2名、3名で来ていただいてお金を落とさせていただく、このようなことも考えながら、平成28年度の方向性に期待をしておりますので、今後とも、どうぞよろしく願いいたします。

以上で質問を終わります。